

デュルケームと経済

——経済学批判から社会経済学へ——*

吉 本 惣 一

はじめに

デュルケーム (Émile Durkheim: 1958-1917) は周知の通り社会学の確立を目指し、社会学者であった。それゆえ、デュルケーム研究も主に社会学的領域で、また社会学的側面から分析されている。ところで、デュルケームが自身の学問を探究していた時代は、一方で産業発展による資本主義化の時代であり、他方で社会主義が台頭しつつある¹⁾ という、まさに経済的領域の拡大する時代であった。

実際、デュルケームはその著書の中で経済学についても触れており、経済学に対する批判も述べている。確かにデュルケームは経済学者ではなかったし、経済理論に多大な影響を与えたとはいえない。しかし、デュルケームが社会に直面した時、経済的諸問題は避けては通れないものであったし、そこに社会的諸事実²⁾ をみていた。また、デュルケームの時代と比較して、現代社会における経済的領域はますます拡大する傾向にあり、経済的側面はわれわれの社会生活の隅々に至るまで浸透している。

それゆえ、デュルケームが自らの社会学を構想した際に、社会の経済的領域をどのように扱おうとしていたかには、実はデュルケーム社会学の特質と、その今日的可能性を考えるうえで大きな意味があると考えられる。例えば、宮島はデュルケームの経済的事実に対する認識を、デュルケームの社会学的事実の認識や社会学的方法との関連から分析している³⁾ (c. f. 宮

島 1978)。シュタイナーはシミアンとドイツ歴史学派との関連からデュルケームを分析している⁴⁾ (c. f. P. Steiner 1994)。また、ナウとシュタイナーはシュモラーと比較しながら、デュルケームの制度派との関連性を分析している⁵⁾ (c. f. H. H. Nau and P. Steiner 2002)。この他にも、エマール (G. Aimard 1962) や中島 (1984)、白鳥 (2003) などが挙げられる。しかし、デュルケーム研究を振り返ってみると、この点に関する分析は必ずしも十分とはいえない。

本稿はデュルケーム社会学を経済的側面に焦点を絞って分析するものである。デュルケームが当時の経済学に対してどのような態度を示していたのか、また経済学をどのように位置づけていたかを検討する。さらに、デュルケームにおける経済学と道徳の関係、デュルケームの社会主義の解釈を検討することによって、デュルケームの経済学に対するスタンス、また当時の経済学とは異なったデュルケーム独特の「経済学」の考え方をみていく。そして、デュルケーム社会学が実は経済学を内包することを示し、さらにそれが「社会経済学」としての側面を有していることを明らかにすることを課題とする。

デュルケーム社会学における経済的領域を検討することによって、今まで見過ごされてきたデュルケーム社会学の経済学としての一側面が浮かび上がり、デュルケーム社会学の新たな解釈が可能となる。従来の研究では、デュルケーム社会学にとっての経済的領域はあまり大きな

ウェイトをおいて考察されておらず、デュルケーム社会学と「社会経済学」についてはあまり言及されてこなかった。しかし、経済的領域の拡大をデュルケームが認識していたことを考えれば、デュルケーム社会学それ自体も経済との関わりから考察することによってより理解されるといえる。なぜなら、経済的諸問題もまた一つの「社会的事実」ととらえることができるからである。また、「社会経済学」としてデュルケーム社会学を解釈することにより、デュルケームの経済学批判を通じて、経済学があまりにも無視してきた社会的側面を再検討することへとつながる。それゆえ、経済的領域が社会の広範な部分をますます侵食していつている現代経済社会のなかで、このような課題のもとデュルケーム社会学をとらえていくことは意味あるものといえる。

1. 経済学の「社会的」側面

まずはじめに、デュルケームが当時の経済学の前提と方法についてどのような態度を示していたのかを検討する。デュルケームが当時の経済学のどのような点に対して批判的だったのか、どのような点を評価していたのかを検討することによって、デュルケームの経済学に対する立場を明らかにする。デュルケームは初期の論文等で当時の経済学に対して批判、検討を加えており、以下ではそれらをみていく。

「社会科学の諸研究」(1885)の中で、デュルケームは経済学による諸問題の人為的単純化を批判し、経済学が「最大限の自由と個人的自発性には孤立した個人しか到達することができない」(Durkheim 1970: p. 203/157 頁)⁶⁾と考えていると指摘する⁷⁾。また、経済学の規則が抽象的である点を指摘し、たとえば労働者の貯蓄に関して「経済学者たちならびに社会主義者たちが考えているように、給料の率が、あるいは社会保障法の結果によって、あるいは生産の正常な増加の結果によって高められるだけでは不十分である。さらに貯蓄が明確な目標を持つこ

とが必要である」(Ibid: p. 205/158 頁)と述べている。経済学が前提とする孤立した個人は、社会のなかで生きる人間という側面を無視しており、デュルケームにとって容認できるものではなかった。人々は社会に存在している限り相互に依存しあっており、孤立した個人はそうした他者を感じることができない。デュルケームにとって経済的現象もそれ自体社会におけるものであり、社会的側面を消し去り純粋な経済的側面しか見ない経済学をデュルケームは批判している⁸⁾。

そして、コスト (Adolf Coste: 1842-1901) が、「道徳は感情の科学ではまったくなく、経済的諸事実に浸透しなければならない客観的諸法則、また実際に浸透している客観的諸法則であることを理解している」(Ibid: p. 206/159 頁)とデュルケームは評価している⁹⁾。つまり、道徳は客観的諸法則として諸現象において観察、分析することができる。さらに、経済的領域が拡大するなかでは、経済的諸事実に道徳が浸透していなければならない。しかし、コストの考える道徳が個人主義的で功利主義的であることを批判する。なぜなら、デュルケームによれば「個人主義的道徳は個人的で主観的価値しか持ち得ない」からである。デュルケームにとって道徳とは「社会的規律以外の何者でも」なく、「道徳が表明するところのものは諸社会の存在の諸条件」であり、「道徳は一種の強制的力ですべての人々に課される」(Ibid: pp. 206-207/159-160 頁)。「道徳の実践的機能とは、社会を可能とし、人びとがあまり衝突したり対立したりせずにとともに生活できるようにすること」(Durkheim 1887b: p. 273/87 頁)である。こうした立場から、経済学は「それ自体では不十分であり、道徳なしでは済まし得ない」(Durkheim 1970: p. 207/160 頁)とデュルケームは考える。さらに、経済学者たちが「社会を諸個人の単なる並置にすぎないもの」とみなしていると批判し、「経済的活動が現われるのは構成された諸社会の中においてである」(Ibid: p.

208/160-161頁）と主張する。構成された諸社会のなかで経済的活動が現われるというのは、経済的活動において単に孤立した個人が自己の利害を追及するだけではないことを意味する。

続いて同論文の中で、シェフレ（Albert E. F. Schäffle: 1831-1903）が「孤立した、そして純粋な状態として、経済学者たちが甚だ安易に目をつむっていた諸事物の一側面を我々に示そうとした。彼は我々に経済的諸問題をその社会的側面から理解させるのである」（Ibid: p. 210/162頁）とデュルケームは評価する。つまり、経済学者たちが経済的諸問題の社会的側面を考慮していない点を問題視し、経済的諸問題に対する社会的側面を強調している。また、シェフレの『社会体の構造と生活』（1874-1878）に関する論文の中で、デュルケームは「大部分の知性が限られた範囲しか把握できない状態にある」（Durkheim 1885a: p. 377/37頁）ことを指摘している。巨大な国家の中で、独立した状態の個人が対立せず均衡が達成されるとはデュルケームには考えられなかった。

また、テンニエス（Ferdinand Tönnies: 1855-1936）の『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト』（1887）に関する論文の中で、社会を二つの形態に分類することに同意している¹⁰。デュルケームは、ゲマインシャフトが共同体であり、共産主義¹¹がその体制であると解釈する。つまり、ゲマインシャフトの抽象化された形での把握が共同体であり、それを具体的体制として理解するならば共産主義となる。それは個人が相互に区別されていないような社会であり、集団の生活が慣例、習慣、伝統によって管理されている。それに対して、ゲゼルシャフトをスペンサーの産業社会に近いものであり、社会主義がその体制であるとデュルケームは解釈する。ここでのデュルケームの社会主義は産業社会、つまり経済活動が拡大した社会において登場するものと考えられている。なぜなら、デュルケームにとって社会主義は経済を組織化することを目的としており、経済活動があまり発達

していない社会ではそうした目的を持ちえないからである¹²。そして、ゲゼルシャフトは個人主義¹³の支配する社会であり、契約的法によって秩序づけられる。ゲゼルシャフトは個人主義の漸進的發展を特徴とし、ベンサムのような社会として理解される。この社会とは社会主義者のいう資本主義的社会であるとデュルケームは指摘する。

上述のようにゲマインシャフト、ゲゼルシャフトを解釈し、デュルケームはゲマインシャフトに関してテンニエスの理論を概ね認める。それに対し、注目すべきは、ゲゼルシャフトの理論に関してデュルケームが異を唱えている点である。デュルケームにとって、「近代社会にも、純然たる個人的な運動のほかに、昔の規模の大きくない社会のそれとまったく同じように自然な、純粋に集合的活動が存在する」（Durkheim 1889: p. 390/54頁）。社会が存在するということはそこに何らかの社会的欲求が存在しなければならず、個人を社会に結びつける道徳が正常に機能することによって社会的均衡が保たれるとデュルケームは考える。つまり、現実の資本主義社会も人と人との結びつきがあり、そこには何らかの社会的要因というものが存在しなければならない。しかも、このような結びつきは契約では十分に満たされないとデュルケームには思われた。それが、孤立した個人を前提とする経済学ではこうした社会的側面が欠落してしまっているという批判となっているのである。

さらに、デュルケームは経済学派とルソーとの親近性を指摘している¹⁴。そして、「経済学者たちが考えている人間と社会は、諸事物の中では何らそれに対応するものない純粋な創造物」であるが、「社会学者は経済的諸事実、国家、……を社会有機体の諸機能と同じように考察しなければならない」（Durkheim 1970: pp. 212-213/163-164頁）と主張する。こうして、デュルケームは社会学が包含する特殊科学として以下の三点を挙げる。「一つは国家を研究するもの、次に規制的諸機能（法、道徳、宗教）

を研究するもの、最後に社会の経済的諸機能を研究するもの」(Ibid: p. 213/164 頁)。

「社会科学講義」(1888)では、より抽象的な側面から経済学を批判している。経済学者たちが「社会の諸法則が物理的諸法則と同様必然的なものであることを主張し、この公理を科学の土台とした最初の人々であった」(Ibid: p. 80/65 頁)とデュルケームは指摘する。そして、経済学者たちが経済の法則を自然的なものにとらえ、社会の諸研究に貢献したと評価する。しかし、デュルケームにとって経済学者たちによる経済的諸法則は「個人の定義から演繹する論理的な帰結」である。経済学者たちが「人間一般という抽象的な型を構想するために、時代、場所、国といったあらゆる状況を捨象したばかりでなく、この理想型そのものの中で、彼らは厳密に個人的生活に関係しない一切のものを無視したのであり、結局は抽象を重ねることによって彼らの手中には、もはや利己主義者そのものの悲しむべき人間像しか残らなかった」(Ibid: pp. 84-84/68 頁)とデュルケームは批判する。デュルケームにとって経済学者たちは「社会の中に個人しか見ず、社会の観念を明瞭ではあるが無味乾燥でもはや空虚な一観念にすぎないものに還元し、そこから社会の持つ生き生きとした、複雑なものをすべてを奪いってしまった」(Ibid: p. 88/70 頁)。また、「社会学と社会諸科学」(1909)でも同様の批判が行われている。経済学者たちが考える「経済組織など、いわば未だかつて存在したことがなかった。そのような経済組織は現実的であるというよりはむしろ理想的なものである」(Ibid: p.140/112 頁)。デュルケームにとって経済的現象は社会の内部での出来事であり、それゆえ社会的影響を受けずにはいられない。「宗教的諸制度、宗教的諸信念、政治的諸制度、法的諸制度、道徳的諸制度、経済的諸制度、一言で言えば文明を構成するすべてのものは、社会が存在しなければ存在しないであろう」¹⁵⁾ (Ibid: p. 144/115 ページ)。

そして、社会学を社会形態学と社会生理学

とに分類する¹⁶⁾。さらに社会生理学の主要諸部門として宗教社会学¹⁷⁾、道徳社会学¹⁸⁾、法社会学¹⁹⁾、そして経済社会学をあげる²⁰⁾。経済的諸制度²¹⁾が「経済社会学の研究素材を形成する」(Ibid: p. 150/119 頁)。経済学はすでに学問として存在していたが、デュルケームは経済学を以下のように認識し問題視している。「経済学は今日まで依然として技術と科学の間にある雑種的研究である。経済学は、自らを認識し、そこから諸法則を明確にするために、現にあるがままに、そして過去にあったままに産業生活および商業生活を観察することよりもむしろ、あるべき姿を再構築するのに専心している」。さらに、「彼ら[経済学者たち]は自分たちが扱う諸事実が恰も独立した全体を構成し、それのみによって説明し得るかのようになり、それらの事実を研究してきた」(Ibid: p. 151/119 頁)。しかし、デュルケームにとって経済的諸機能も社会的諸機能の一部であり、社会を無視した純粋な経済は存在しえない²²⁾。

社会学を以上のように分類したのち、デュルケームは社会学的方法として比較歴史学²³⁾と統計学²⁴⁾をあげている²⁵⁾。そして、統計学的分析によって「初めて社会経済学における賃金や収益率、利率、貨幣の交換価値などがいかなる原因によって変化するか」(Ibid: pp. 157-158/123-124 頁)が研究されうるとデュルケームは考えている。このように、デュルケームは経済学が部分科学に過ぎないと考え批判的な態度をとっていたが、社会学者として経済的現象を無視しているわけではない。

以上みてきたように、デュルケームはまず経済学が前提とする個人を批判する。経済学が前提とする個人とは社会から切り離され孤立した存在としてとらえられる個人であり、空想的なものとデュルケームの目には映る。デュルケームにとって個人とは現実の社会のなかで生きているものであり、そうした社会的側面を切り捨てた個人を前提とする経済学は現実の社会を分析する科学とは認められなかった。さらに、そ

の仮定から演繹された理論は経済的現象の社会的側面を欠落させてしまっている。経済的現象も社会の内部において分析されるべきであり、一つの社会的事実としてとり扱われるものであった。それゆえ、「社会経済学」として分析されねばならない。そして、経済的諸機能も社会的諸機能の一部であるとするならば、社会的機能の典型としての道徳と経済学の間に密接な関係があることとなる。次節ではこの点に関してみていく。

2. 経済学と道徳

前節でみたように、当時の経済学に対して批判的なデュルケームであったが、経済学を完全に否定しているわけではなく、「社会経済学」としての経済学を認めている。それでは、経済学と「社会経済学」との違いはどこにあるのか。社会的側面を重視するというをまず挙げるができるが、大きな違いとして道徳との関係がある。なぜなら、デュルケームにとって道徳とは社会的機能の典型であり、経済学を社会的側面との関わりから考えるときにそれは不可分の要素であるからである。

デュルケームは、ドイツの講壇社会主義²⁶⁾の特徴を経済学と道徳倫理学との緊密な接近と考えており、この接近が「二つの科学を同時に更新した」(Durkheim 1887b: p. 268/83 頁)と述べている。それに対し、一般的な経済学と道徳との関係に関しては、正統派経済学者たちにおける道徳理論と経済学との関係をデュルケームは以下の三つに分類している。第一に、道徳の概念を効用の概念に還元し道徳論を経済学に内包させるもの。第二に、道徳学と経済学がそれぞれ独立、平行的で矛盾しないとするもの。第三に、道徳は存在しないもの、または経済学の外にあるとするもの。ドイツ学派とイギリス学派の根本的な違いは、道徳論と経済学の関係のとらえ方であるとデュルケームは考えている。ドイツの経済学者にとって、「経済学の問題は本質的に倫理学で」あり、「それが実現す

る目的は道徳なのである」(Ibid: p. 270/84 頁)。つまり、経済学が第一に問題とするのは社会的秩序の問題である。いかにして社会に調和がもたらされうかを研究する。

しかし、新しい経済理論は単に「古い理論が確立した真理に道徳的判断を下すだけに止まっている」(Ibid: p. 271/85 頁)というメンガーの批判が多くの講壇社会主義者について正当だとデュルケームは指摘する。つまり、多くの講壇社会主義者は、既存の経済理論に対して道徳的規制をかけることで満足してしまっている。しかし、経済学と道徳理論の関係を理解させるためには、両者が同じ本質に基づいていることを証明しなければならないとデュルケームは考えた。それを試みたものとしてワグナー (Adolf H. Wagner: 1835-1917) とシュモラー (Gustav von Schmoller: 1828-1917) をデュルケームは挙げています。

ワグナー、シュモラーと反対に、マンチェスター学派²⁷⁾にとって、経済学の本質は個人の欲求、特にその物的要求を満足させることであり、個人が経済的関係の唯一の目的であるとデュルケームは指摘する。また、経済法則は自然法則であり、不動のものであった。デュルケームにとって、こうした経済法則は国民社会や国家など社会的なものの存在が消失してしまっている。自由経済学者は、「実はルソーの無意識的な信奉者である」(Ibid: pp. 271-272/86 頁)とデュルケームは言う。なぜなら、自由経済学者たちはルソーと同様、国民社会において各個人はそこから得る利益の結びつきによってのみつながりあり、社会をそうした単なる個人の結びつきとしてしかとらえていないからである。しかし、ワグナー、シュモラーにとって「社会は真実の存在である」(Ibid: p. 272/86 頁)とデュルケームは指摘している。彼らにとって、「社会的存在はそれに固有な要求をもち、この要求の中には物的要求も存在するので、社会的存在はそれらを充足するため経済的活動を制定し、組織化するが、経済的活動は個々の個人や

その大多数のものではなく、国民社会のものである」(Ibid: p. 272/86 頁)。この点がワグナー、シュモラーの経済哲学の特徴であり、こうした観点に立つならば社会的存在としての国民経済は道徳理論と同じ本質に基づくデュルケームには考えられた。なぜなら、デュルケームにとって道徳の実践的機能は人々の衝突や対立を緩和させることにあり、国民経済が社会的欲求を充足するものであるならばそこに道徳的機能も働くはずだからである。そして、これこそがデュルケームにとっても国民経済であった。

こうした観点に立つため、デュルケームにとって個人の経済活動としての私的経済は集合的経済の一要素であり、「経済学は第一に社会的利益を問題として扱い、間接的に個人的利益を扱うにすぎない」(Ibid: p. 273/87 頁)。功利主義者において、集合的利益は個人的利益に還元される。それに対し、「ドイツの経済学者にとっては、個人の利益と社会のそれとは常に一致することはない」(Ibid: p. 274/88 頁)とデュルケームは言う。その場合、国家の人々に対する社会的利益の要求は個人的利益とは異なることになる。それゆえ、こうした国民経済の社会的利益の要求を経済学が取り扱うならば、経済学は道徳と切り離されたものではなくなる。デュルケームにとって、経済学と道徳論の密接な関係とは「両者がともに常に無私の感情を発動させる」(Ibid: p. 274/88 頁)点にある。こうした経済学と道徳の関係に対して、両者の違いはどの点にあるのか。デュルケームによれば、道徳は形式であり経済現象はその内容である。それは、「経済現象が独自に道徳の内容のすべてを構成することを意味することでは絶対にないが、経済現象は道徳の非常に重要な部分をなすのである」(Ibid: p. 275/89 頁)。つまり、経済現象も集合的慣習を形作っていくとデュルケームは考える。「時と共に経済生活は一定の形をとり、そこに動く質料はこの形に従わざるをえなくなり、そのようにして道徳的現象となるのである」(Ibid: p. 276/90 頁)。

しかし、経済のみが社会的機能ではない。すべての社会的機能が形式(道徳)を形作る役割を果たしている。それゆえ、経済現象は一方でそれを形作りつつ、他方それに従う。「例えば、社会がより大量の生産を必要とするに従って、個人的利益をより一層刺激することが必要となり、したがって、法律も道徳も、各人に対し個人的自由をより大幅に認めるようになる。しかし同時に、経済的必然性とは極めてやすい関係しかもたない原因の影響を受けて、人間の尊厳の意識が発達し、児童や婦人に対する権利の濫用や年少労働保護無視に反対するようになる。道徳的意識により命令されたこれらの保護的措置は、今度は経済関係に反作用し、それらを変え、産業人をして人間労働を機械による労働により代替させるよう促す」(Ibid: p. 276/90 頁)。つまり、経済活動の領域が拡大されることによって、その活動がより促進されるように法律や道徳もそれに適応するよう変化する。しかし、それは社会の無規制化を意味するのではなく、秩序維持として経済現象に一定の規制が働くようになるとデュルケームは考える。

経済活動の領域の拡大といった社会変化に対して道徳や法律がそれに伴って変化すると考えるように、デュルケームにとって道徳とは抽象的規則の体系ではなく、「集合的要求の圧力の下に徐々に形成され強化された社会的機能、あるいは機能の体系である」(Ibid: p. 283/96-97 頁)。このような観点のもと、ドイツの経済学者のなした貢献が、道徳が社会と同時に変化することを明らかにした点であるとデュルケームは指摘する。彼らは、道徳が現実社会から切り離された一般的な愛とか無私といったものではなく、実際の社会の中で事実として観察されそこから導き出されるものと考えた。それゆえ、道徳が社会と密接に結びついているならば、社会の変化によって道徳も変化することとなる。しかし、ドイツの経済学者が道徳的現象を「立法者によって意図的に変えることができると結論した」点をデュルケームは問題視する。つま

り、ドイツの経済学者にとって道徳的現象は「人間の意志がそれを作ったように解体したり作り直したりできる人為的な組み合わせである」(Ibid: p. 280/94 頁)。しかし、デュルケームは道徳的現象も自然的現象であり、その変化は「立法者の意志によって魔法のように生ずるのではなく、自然法則の結合の結果としてしか生じないのである」。デュルケームにとって、「社会的事実はほとんどすべてが余にも複雑であるため、どんなに偉大な知性であっても、人間の知性によって完全にそのすべてが理解されることはない。また、道徳的制度や社会的制度の大部分は、論理や計算によるものではなく、漠然とした原因や、潜在的な感情や、生み出す結果とは無関係な動機、従ってその結果を説明することのできない動機によって生み出されるのである」(Ibid: p. 281/95 頁)。このように、道徳の法則を人間が恣意的に変えることはできないとデュルケームは考えていた。つまり、道徳の法則も自然的現象であり、我々はそれを観察し分析することはできても、個人の力によって変えることはできない。道徳は諸々の社会的事実によって構成されており、経済的諸事実やその他の諸事実が複雑に絡みあい相互に作用して変化する。

また、経済学が前提とする個人主義に対してデュルケームは批判を展開する。まず、デュルケームはスペンサーや経済学者たちが考える個人主義が功利主義的利己主義であると考えている²⁸⁾。このような個人主義は、社会の存在を無視したものとしてデュルケームには受け入れられない。デュルケームにとって擁護すべき個人主義²⁹⁾とは、個人主義自体——ここでいう個人とは個人一般のことである——が道徳として社会によって組織化されなければならない個人主義である。道徳として社会によって組織化されるということは、社会的コンセンサスとして個人の自発性の容認が形成されるということである。そして、それは他者を省みない利己的欲求に邁進する個人主義ではない。

デュルケームにとって、社会学は諸社会を研究対象とするものであった。それは、社会の構造であったり機能であるが、この研究はまず社会的諸事実の観察を出発点とする。しかし、「その探求の直接の対象である人間諸集団を、それらの究極の構成要素である個人に最終的に到達することなくしては」(Durkheim 1970b: p. 314/250 頁) 諸社会を取扱うことができないとも考えていた。そして、人間が本質的にその内部に二元性を有することを認め、この二元性を以下のように認識する。それは個人的なものと非個人的なものであり、両者は相互に対立する。デュルケームの用語で言えば、前者は純粹に個人的で、個別性を満たすことを目的としており、後者は社会的諸目的を追求する。両者の対立関係は厳密には決して解決されえないのである。

「功利主義者もカント派の人も含めて、すべての道徳理論の学派にとって、倫理学の問題の本質は、本質的に道徳的行為の一般的形式を明らかにし、ついでそこから事実をひき出すことにあった」(Durkheim 1887b: p. 278/91-92 頁) という演繹的方法をデュルケームは問題視している。つまり、まず道徳の一般の観念を想定し、そこから道徳のあるべき姿を描き出す。しかし、デュルケームにとって道徳を科学的に分析するためには、それとは逆に「事物を観察し、そこから道徳を導き出さなければならない」(Ibid: p. 278/92 頁) という帰納的方法から出発しなければならない。こうして、一般的な功利主義的人間像を前提とする経済学に対してデュルケームは非常に批判的である。「この理論全体の基本的欠陥をなすのは、それが抽象に基礎をおいていることである。いたるところ常に同一であることを失わないこの人間一般は、何ら客観的価値をもたない論理的概念にすぎないのである。現実の人間、真の人間らしい人間は、人間をとりまく環境と同じように進化する」(Ibid: p. 279/93 頁)。ここでデュルケームは抽象化自体を問題としているわけではない。抽象に基礎をおいた観念から出発し、そこから導き出される

法則を現象に当てはめようとする演繹的方法を問題視している。

そして、ドイツ学派³⁰⁾が経済的諸事実の観察から出発する点、そしてドイツの法学において法の一般的諸法則を帰納しようとする動きがある点、「この経済学と法学の二つの運動が一つの重要な進歩を実現している」(Durkheim 1970: p. 99/79 頁)とデュルケームは評価している。この経済的諸事実の観察、そしてその観察から諸法則を帰納して導き出す方法論が経済的領域の分析に必要な点として、社会科学の研究对象として経済的現象を挙げている。「経済学を社会学の一部門とするために(それを)孤立状態から抜け出させることは単なる目録の変更なのではない。その方法と学説とが同時に修正されることになるのである」(Ibid: p. 103/82 頁)。さらに、この現象を検討する二つの観点が挙げられている。両者はそれぞれ諸機能と諸構造という観点から区別される。諸機能の観点からは、たとえば「諸価値の生産とそれらの交換、流通および消費の諸法則とがどのようなものであるか」が問題とされる。諸構造の観点からは、たとえば「諸々の生産者、労働者、商人そして消費者がどのように集合するのか」、「かつての労働組合、工場と仕事場とを比較し、これらの集団の多様な様式」(Ibid: p. 104/82-83 頁)が検討される。ただし、構造は機能を前提とするとデュルケームは考えており、まずは諸機能の研究を優先する。こうした諸機能は、前述したように社会的機能としても働く。それゆえ、社会的機能としての道徳と密接にかかわりあっており、社会経済学として研究されるこの分析は道徳としての科学としてとらえられる。

すでに示したように、正統的な経済学は道徳から分離しており、デュルケームによれば正統派経済学と道徳との関係は、道徳の概念を効用の概念に還元し道徳を経済学内に包摂させるもの、道徳と経済学がそれぞれ独立、平行的で矛盾しないとするもの、道徳は存在しないまたは

経済学の埒外にあるとするものの3つに分類された。しかし、そのどれもデュルケームには受け入れられなかった。経済学を道徳の科学としても分析するという観点によって、デュルケームにとって経済学も社会経済学として社会学の一部門となる。極端なことを言えば、デュルケームの「社会経済学」とは道徳の科学であるといえる。

3. デュルケームの社会主義像の特質

これまでみてきたように、デュルケームは経済学を批判する一方で、社会経済学を社会学の一部門として挙げていた。そして、社会的事実の観察による帰納的方法をその分析方法として主張していた。デュルケームの経済的諸事実に対する観察として社会主義の分析を挙げることができる。当時台頭してきていた社会主義は、通常、資本主義との対置として経済学ではとらえられていた。しかし、デュルケームはこの通説とはかなり異なる社会主義理解をしている。これはデュルケーム独特の「経済」把握、固有の意味を持つ彼の「社会的事実」なる概念を理解するための手がかりともいえるので、以下重点的に検討を加える。

「社会主義の定義について」(1893)では、あらゆる社会主義を比較検討することによって諸々の社会主義に共通する精神を導き出そうとする。デュルケームによれば、諸社会主義理論に共通する点は「現実の経済状態に反対し、急進的または漸進的な転換を要求するということである」。それは、「人々が経済生活と称する集合生活の特殊な分野に本質的に関係している」。そして、「社会主義が熱望する道徳的諸変革は経済組織における諸変革による」(Ibid: p. 230/180 頁)としている。

現実の社会において、経済的諸機能が二つの段階で拡散しているとデュルケームは指摘する。第一に、「機体として明確な機関を何も持たないという意味で拡散している」。つまり、例えば産業内における企業間の連合や、労働者

組合等による相互の結びつきの場が存在しない。第二に、「中心的規制機関すなわち国家に規則正しく結びつけられてはいないという意味で拡散している」（Ibid: pp. 230-231/180-181頁）。つまり、社会的影響を受ける経済的諸機能はその他の社会的諸機能と融和するよう調整されねばならない³¹⁾が、その調整を働かせる作用自体が拡散している。たとえば、経済活動を管理する団体そのものが存在しない。ただし、正常に工業的、商業的諸機能が働いている時には国家がそこに介入する必要はない。しかし、「労働が分業化された一つの組織において、諸機能は中心的機関と密接な関係にあるときだけ拡散を止め、そして、いわゆる組織されることになる」（Ibid: p. 232/181頁）とデュルケームは言う。

こうして、あらゆる社会主義学派的な要求が経済的諸機能の組織化であるとデュルケームは考え、社会主義を以下のように推論する。『社会主義とは、それらが現にある拡散の状態の経済的諸機能を組織された状態に、急進的にまたは漸進的に推進する一つの傾向のことである』と。さらにそれはどちらにしても経済的諸力の完全な社会化への熱望であるということが出来る」（Ibid: p. 233/182頁）。デュルケームにとって、経済生活の社会化とは経済生活に道徳性を導入することである。なぜならば、経済生活が利己的個人によっておこなわれているとしても、それを社会化するためには利己的欲求ではない社会的欲求が個人に求められるからである。

社会主義を上述のように定義し、さらに以下の二点をデュルケームは指摘する。第一に、あらゆる社会主義に共通し、それらを含む一つの社会主義があるという点。第二に、社会主義は共産主義³²⁾とは異なっており、むしろ対立するという点。デュルケームは、社会主義が経済的諸現象に対して社会的側面からの分析を備えていると考え、その点で社会主義に対して肯定的な態度を示しているといえる。しかし、デュルケームにとって社会主義は一つの科学で

はなく、それは一つの「社会的事実」であった。なぜなら、まず第一に社会主義は現実問題の理解よりも、未だ現実化していない社会改革を目指すことに重きを置いていたからである。社会主義が次第に科学的体裁をとるようになってきたことをデュルケームは認めながらも、未来がどのようになりうるか、またなるべきかを科学的に分析するためには十分な研究がなされていないと思われた。それゆえ、社会主義は科学としてではなく、「われわれの社会不安を最も生みましく感じている人たちが発した苦痛の、時としては憤怒の、叫び」（Durkheim 1928: p. 37/16頁）としてとらえられるべきものであるとデュルケームは考えた。つまり、デュルケームにとって社会主義は当時の社会のある状態を表象していたといえる。それは、経済活動が拡大するなかで、道徳を分離した正統的な経済学に対する社会的反動の一つであった。

ただし、社会主義が経済的諸現象に対する社会的側面からの分析を備えているとして社会主義を評価しつつも、マルクス、マルクス主義に対してはデュルケームは否定的な態度をとっている³³⁾。たとえば、「社会主義と社会科学」（1897）の中で、リシャールが社会主義を「資本主義的企業のない生産組織ならびに労働時間が価値の唯一の基準である分配の体系による競争のない社会の到来の観念」と定義しているのに対し、その定義が「社会主義を共産主義に、さらにはほとんどマルクス主義に還元してしまっている」（Durkheim 1970: p. 237/186頁）とデュルケームは指摘する。また、社会主義が科学的ではないとして、マルクスの『資本論』を例にあげる。『『資本論』の諸理論は諸観察、統計的・歴史的・民族学的諸比較を最小限にしか前提していない』（Ibid: p. 243/190頁）。「この[社会主義]流派が生んだ最も有力な、最も思想豊かな著作、マルクスの『資本論』を見てみよ。そこで扱われている無数の問題のどれ一つを解決するためにも、なんと多くの統計的資料、歴史的比較、なんと多くの研究が不可欠な

ことか! 『資本論』では価値の全学説がわずか数行のうちに打ち立てられていることを思い出す必要があるか³⁴⁾ (Durkheim 1928: pp. 36-37/16頁)。それにもかかわらず、社会主義はデュルケームにとって「最高に重要な社会的事実」(Durkheim 1970: p. 243/190頁)であり、検討すべきものであった。

さらに、経済主義³⁵⁾と社会主義が実際には「同じ源泉から由来」し、「両者は同一の社会状態の産物なのであって、それぞれはこの社会状態を異なって表現しているにすぎ」(Durkheim 1928: p. 99/91頁)ないとデュルケームは考える。両者の相違は、前者が「経済的利益をいかなる集会的規制に服させることも拒否し、経済的諸利益は別に何の再組織をあらかじめしなくても今後みずからを整序し調和させることができる」と信じ、のに対し、後者は「経済的利益は共同生活の唯一の実質なので社会的に組織されなければならないと結論する」(Ibid: p. 222/228頁)点にある。

一方で、デュルケームにとって自由放任の経済主義は容認できない。なぜなら、それは社会的なすべてのものを経済的なものとし、社会を並列した諸個人の単なる総和としてしかとらえないからである。他方、社会主義も科学として経済的領域を分析するには充分ではないとデュルケームには思われた。この両者を社会的事実としてとらえていたということは、デュルケームの経済学に対する独特の態度といえる。経済的領域が拡大するなかで、その分析の必要性を認識しながらもデュルケームは経済学に対して批判的であった。しかし同時に、社会主義も科学として不十分であった。社会主義も経済主義も経済活動の拡大という同一の源泉に基づく社会的事実ととらえているということは、デュルケームが経済を当時の重要な分析対象であったと考えていたといえる。さらに、二節でもみたように経済学を道徳の科学としても分析するというデュルケームの観点を考慮すれば、デュルケームの社会学は実は「社会経済学」を含みこ

んだものであったと解釈することができる³⁶⁾。つまり、デュルケームの社会学は「社会経済学」という側面からも分析されるべきである。それは、デュルケームの道徳に対する分析がデュルケームの「社会経済学」ともつながっており、そこにデュルケームの「社会経済学」の独特な立場があるといえる。

おわりに

社会学者として社会学の確立を目指したデュルケームではあったが、以上見てきたように経済学、経済的現象を無視してはいたわけではない。デュルケームはまず、古典派経済学が前提とする功利主義的個人主義を問題視した。その個人像は、社会の存在を必要としない、完全に独立した純粋な人間像であり、デュルケームにとって受け入れることはできなかった。また、そこから演繹される諸理論は社会的側面が抜け落ちた不完全で科学的とよぶことのできないものと感じられた。経済的現象は社会生活の中で大きな地位を占めるようになってきていたが、それを分析する経済学に対して否定的であった。

しかし、デュルケームは講壇社会主義などのドイツの経済学者たち等の研究を通して、経済学と道徳が密接な関係にあると考えていた。デュルケームが否定的であった経済学とは、道徳から分離された正統的な経済学であり、「社会経済学」を社会科学の一部門としてあげていたように経済学すべてを否定していたわけではない。

さらに、デュルケームのユニークな分析は社会主義と自由主義経済学との関連である。デュルケームは両者がその源泉を同じくし、ともに当時の社会状態を表現する社会的事実ととらえた。経済的領域の分析の重要性を認識しながらも、社会主義によっても自由主義経済学によっても当時の社会が直面している問題が解決されるとはデュルケームは考えなかった。社会的均衡が達成されるためには新たな道徳を必要とし、社会学者としてデュルケームは道徳を科学

的に分析することに重点をおいた。そして、社会学の主要な一部門として社会経済学を挙げながらも、一見するとそれを自己の中心課題として推し進めることはしなかった³⁷⁾。

しかし、社会主義と自由主義経済学を同じ源泉から由来した一つの社会的事実ととらえることによって³⁸⁾、当時の経済学を批判しつつそれとは異なった社会経済学の必要性をデュルケームは認識していた。さらに、経済学を道徳の科学として分析するという観点に立つデュルケームの「社会経済学」は、実質的に道徳を主な分析対象としているデュルケーム社会学自体が本来経済的側面の分析と不可分となっている。それゆえ、デュルケームの「社会経済学」はデュルケーム社会学自体を分析するうえでも欠かすことのできない位置を占めており、デュルケーム社会学において経済的領域はひとつの中心的研究対象となっている。

以上みたように、本稿は今まで明らかにされていなかったデュルケーム社会学に潜む「社会経済学」を析出した。デュルケームの経済的現象に対する統計的手法、歴史分析等の重要性の主張³⁹⁾は制度派との類似性もみられる。また、功利主義的個人を前提とした経済学への批判とあわせ今日の新古典派理論に対する問題提起としても重要であり、社会的側面を強調したデュルケームの「社会経済学」は新古典派理論に対峙した一つのものとしてとらえることができるといえる。したがって、経済学における社会経済的分析の重要性の観点からも、従来見過ごされがちであったデュルケーム社会学に内包される経済的側面の分析への検討が現代経済学に対して意味を持つ。

一般的に経済学、経済的現象をあまり扱うことはなかったと思われていたデュルケームであるが、実際にはデュルケームの社会学自体がある意味で「社会経済学」であったといえる。つまり、道徳の分析としてのデュルケーム社会学は「社会経済学」へとつながっている。誤解を恐れずに言えば、それぞれの社会における道徳

はそれぞれの社会における制度としてとらえることができる⁴⁰⁾。したがって、道徳の分析と経済的側面とがデュルケームにおいてどのように分析の座標軸として機能していたのかを明らかにすることが今後の課題として挙げられる。

注

* 本論文は予定している博士論文(仮)「デュルケーム社会学における経済的領域」の第一章部分を占めるものであり、デュルケームの経済的認識に関して分析を行った部分である。博士論文全体としては、さらにゲーム理論を中心とした最新のミクロ・アプローチによるデュルケーム社会学理論の分析を行い、デュルケーム社会学理論と現代経済理論の限界を明らかにする一方、デュルケーム社会学理論から現代先進国社会の分析の基礎理論を引き出すことを課題としている。こうした観点のもとデュルケームの経済的認識に関する分析を行っているが、本論文は紀要論文として独立したものとなるよう整理した。

- 1) 社会主義は資本主義化に対する抗議であり、一見すると社会主義の台頭は経済的領域の拡大と逆行するように思われる。しかし、経済的領域が拡大するにつれ、ますます資本主義の矛盾が表面に現われ社会主義がより台頭したともいえる。例えば、ゾンバルトは『ドイツ社会主義』のなかで176種類の社会主義を挙げているように、資本主義化に対してさまざまな社会主義が登場していた(c. f. Sombart 1934)。
- 2) デュルケームにとって、社会的事実とは個人に外在し個人を拘束するものである(c. f. Durkheim 1895: pp. 3-14/26-39頁)。つまり、それは個人の精神による観念として考察されるのではなく、まず第一に観察によって研究される。ただし、社会的事実が個人にたいして外在するとデュルケームが言うとき、デュルケームは個人と社会を具体的に区別していたわけではない。この点に関しては、Alpert 1937やGiddens 1972等を参照せよ。
- 3) 宮島は「『社会』と『経済』のデュルケームの対置は、多分に機械的、非弁証法的であるという感をまぬがれ」ず、その経済学的批判には限界があると指摘しつつも、「社会的=道徳的基準をもってするその考察が、あるいは経済学的前提する人間像への批判として、あるいは西欧資本主義の問題状況の一角を鋭くとらえた批判として、無視しがたい意義をもっている」(宮島 1978: 65-66頁)と評価している。

- 4) ただし、この論文での分析はシミアンに重点が置かれている。
- 5) シュタイナーとナウはデュルケームとシュモラーの問題意識が現在なお重要な問題であると評価している。彼らは、デュルケームとシュモラーの類似点として、一方で社会改革、社会的正義への関心、そして他方、新たな社会科学的方法の構築への努力を挙げている。さらに、両者とアメリカの制度学派 (old institutionalism) が、分析手法や方法論の違いはあるとしても、経済的事実の分析に社会科学的方法を用いることの必要性を主張していると指摘している (c. f. H. H. Nau and P. Steiner 2002)。
- 6) 邦訳のある場合には翻訳は原則としてそれに依拠したが、必ずしも訳文どおりではない。
- 7) 「自由」に対するデュルケームの定義に関してはここでは深く扱うことはできないが、デュルケームは規制も拘束もない「自由」に対して批判的である。たとえば、「自由 (我々は社会が尊重させることを義務としている自由を正しい自由と解する) そのものは規制の産物である。他人がその肉体的並びに経済的優位やその他の優越を利用して、わたくしの自由を拘束するようなことが妨げられる限りにおいてのみ、わたくしは自由でありうるし、また社会的規制のみがこのような力の濫用を抑制しうる。それ故に、経済的独立なくしては諸個人の自由は単に名目的なものにすぎないが、これを諸個人に確保するために、」 (Durkheim 1893: pp. III-IV / 上 26-27 頁) 非常に複雑な規制が必要である。「自由は個人がその欲求に従って個人的な生活を整序するのを可能とするに必要なものであるとしても、それ以上にまで広がることはない。」「個人の自由は、諸々の慣習、習俗、法もしくは規制などの形式をとるにせよ、常に、そして至るところでかかる社会的拘束によって制限される」 (Durkheim 1970: p. 96/76-77 頁)。「われわれが強制されることなく、得意の仕事にはげむことができること、これこそが何らかの価値ある唯一の自由である。ところがこの自由は、社会の中においてはじめて可能なのである」 (Durkheim 1885a: p. 360/20 頁)。
- 8) 当時の経済学の状況をデュルケームは以下のように述べている。コストは「純粋な経済学者ではない。少なくとも彼は経済学に、この科学に異質的な諸考察を介入させることにやぶさかではない。他の理由から真の古典経済学者たちはめったにそういうことはしない。……ドイツ人は長い間、かなりまちまちな諸理論を貫いてその必要を感じている新しい経済学的方法——しかしそれは未だ漠然とした形で見えないが——を研究している。イギリスにおいては古い自由主義の信条がかなり強力に揺さぶられて
- ているようである。最後に、フランスでは、数年前からかなり顕著な分裂が経済学会の内部に生じている」 (Durkheim 1970: p. 205/159 頁)。
- 9) また、コストが「事物の側面しか見ない経済学はそれ自体では不十分であるということを経済学は躊躇なく認めて」 (Ibid: p. 203/157 頁) おり、経済学に「異質的な諸考察を介入させることにやぶさかではない」 (Ibid: p. 205/159 頁) 点をデュルケームは評価している。
- 10) ただし、デュルケームにとっての社会の二つの形態とは機械的連帯による社会と有機的連帯による社会である。この考えは『社会分業論』の中で展開されている。機械的連帯において、社会とは「集団の全成員に共通な信念と感情との多少とも組織化された一全体」であり、「集合類型」である。機械的連帯は「諸個人の類似」を意味する。有機的連帯は「諸個人が異なっていることを前提」とする。つまり、「ただ各個人が自己の固有な活動範囲を、したがって、固有の人格を、もってはじめて可能となる」 (Durkheim 1893: pp. 99-101 / 上 215-218 頁)。
- アルカイックな社会を機械的連帯の社会とし、近代社会を有機的な社会とするデュルケームの解釈は、近代を機械的な社会ととらえる通常理解とは異なりデュルケームのユニークなところである。それゆえ、この点に関しては本論からは少々離れてしまうが少し触れておく。まず、デュルケームはアルカイックな社会から近代へ進むにつれ個人の自立性が一層拡大することになると考えている。そして、デュルケームは各人の意識には「集団全体に共通であり、したがって、それはわれわれ自体ではなく、われわれの中に生きて活動している社会である」意識と、「われわれが私的にはっきりと区別されるものとして表象している」 (Ibid: p. 99 / 上 216 頁) 意識があるとしている。さらに、この両者が相反するもの、互いに反発しあうものであるとデュルケームは考えている。ただし、両者は具体的に区別できるものではない、この両者のうち、機械的連帯の社会では前者がより強く働いており、有機的連帯の社会では後者がより発達している。それゆえ、機械的連帯の社会では理論的には個人の人格は殆ど消滅してしまっている。この場合、各個人は「各々の固有の運動に従わないという限定の下でのみ、全体的に活動しうる」ため、「無機物体の諸分子にみられるところのものと同様である」。このような「個人を社会に結びつけている連鎖が、事物を人に結びつけている連鎖にまったく類似している」 (Ibid: pp. 99-100 / 上 217 頁) ため機械的とデュルケームは呼ぶ。つまり、アルカイックな社会では個人の自立性が発達しておらず、個人は個人的意識ではなく社会的意識によって動かされ

- ている。それに対して、有機的連帯は「分業が招来する」連帯である。ここでは、個人の自立性が拡大し、各個人の活動が非常に個人的となる。そして、「社会は、その各要素が固有の活動をより多くもつようになればなるほど、同時に全体的にますます活動することができるようになる」。このような連帯は「高等動物において観察される連帯と似ている」(Ibid: pp. 100-101/上218-219頁)ため有機的とデュルケームは呼ぶ。つまり、近代社会では個人の自立性が発達し、個人は専門化して自己の活動を行い、そうすることによって社会が全体として調和される。ただし、現実の社会が有機的連帯の社会としてうまく調和されているとはデュルケームは考えていない。
- 11) デュルケームは、共産主義を「社会的諸機能がすべての人に共有され」た、「社会的主要部がいわば分化した部分を含まない」(Durkheim 1970: p. 234/183頁)社会においてのみ可能なものとしている。そこでは所有は集会的であり、経済的諸機能は社会生活の中心からできるだけ離されているとされる。
 - 12) デュルケームの社会主義に関する見解はまたあとで詳述する。
 - 13) ここでの個人主義は、功利主義的個人主義を指す。
 - 14) デュルケームは経済学派がまったく抽象的な社会から孤立した個人を前提とすることを問題視する。また、ルソーが「個人とは自足可能であり、またそうあらねばならない一種の絶対的なものとみなすところから出発」(Ibid: p. 266/211頁)し、普遍的で抽象的な存在として人間を捉えているとデュルケームは言う。そして、現実に社会の中で存在する人間を、社会的刻印を受けた人間を考慮していない点に両者の類似を見る。
 - 15) このような社会と個人との対置、社会の存在の主張から、しばしばデュルケームは社会実在論者として批判された。しかし、デュルケームが社会の存在を強調するとき、それは一つに功利主義的個人主義への批判が念頭におかれている。功利主義的個人主義を批判するために、デュルケームはしばしば社会の存在を強調しすぎたが、デュルケームは社会を個人に対して超越した具体的存在として主張する社会実在論者ではない。個人は常に社会のなかで活動しており、そうした一切の社会的影響を奪い去られた個人によって現実社会をとらえることはできない。それゆえ、実際にはデュルケームの社会と個人との区別は具体的区別ではなく分析的区別としてとらえられるべきである。この点に関しては Alpert 1937, Giddens 1972, Lukes 1973 や Parsons 1937 等を参照せよ。
 - 16) 社会形態学、社会生理学のほか一般社会学がある。社会形態学は構造やその構成を分析し、社会生理学はその諸機能を研究する。一般社会学は、すべての特殊諸科学から引き出される一般的な諸結論をまとめる総合科学であり、「一般的な諸特性と諸法則とを引き出すことを目的とする」(c. f. Durkheim 1970: pp. 148-152/117-120頁)。
 - 17) 諸々の教義や神話や儀式など、宗教的諸信念、諸慣行、諸制度がその研究対象となる。デュルケームにとって宗教は社会的物事なのである(c. f. Ibid: p. 149/118頁)。
 - 18) 道徳上の諸規則がこの研究対象となる(c. f. Ibid: p. 149/118頁)。
 - 19) 法的諸制度がこの研究対象となる。道徳的諸観念が法の中核ゆえ、「法社会学は道徳社会学と緊密な関係」(Ibid: pp. 149-150/118頁)を有するとされる。
 - 20) このほかに言語社会学と美学社会学を社会生理学の一部門としてあげている。言語は「常にある一つの集団の所産であり、その集団の刻印を帯びている」。そのうえ、「一般に言語は諸社会の相貌を特徴づけている諸要素の一つである」(Ibid: p. 150/119頁)。それゆえ、デュルケームにとって言語は一つの社会現象である。美学についても同様のことがいえる(c. f. Ibid: p. 150/119頁)。
 - 21) 経済的諸制度としてここでは以下のものをデュルケームは例としてあげている。「すなわち富の生産に関する諸制度(農奴制、小作制、同業組合制度、保護事業、協同組合制度、工場生産、マヌファクチュア制生産、家内制生産等)、交換に関する諸制度(商業組織、市場、株式市場等)、分配に関する諸制度(年金、利子、賃金等)」(Ibid: p. 150/118-119頁)。
 - 22) デュルケームはここで労働者の賃金を例にあげ、経済的諸機能に対する社会的諸機能の影響を述べている。デュルケームによれば、労働者の賃金は需給関係のみではなく、「ある種の道徳的諸観念にも依存している」。たとえば、「賃金は、人間が要求しうる最小限の福祉について我々が抱く観念に依拠して」(Ibid: p. 151/119頁)上下する。
 - 23) 歴史家と社会学者との相違点として、デュルケームは以下の点をあげている。歴史家はある特定の民族や時代を対象とし、その社会、時代固有の特徴を研究する。それに対し、社会学者は異なる諸社会における一般的諸関係や諸法則を発見することに専心し、そのために諸社会を比較する(c. f. Ibid: pp. 155-157/122-123頁)。
 - 24) デュルケームによれば、統計学的方法によって「諸民族の道徳性が依存している多様な条件に関する諸問題が取扱われるべきである」(Ibid:

- p. 157/123 頁). 道徳性は道徳そのものではなく、「道徳が適用されている様式によって測られる」(Ibid: p. 157/126 頁).
- 25) 歴史学的分析の重要性を強調してデュルケームは以下のように述べている。「ヨーロッパ諸国民の家族や財産や政治的・道徳的・法律的・経済的組織が、近い将来においてさえ、どのようになりうるかを、またなるべきかを知るためには、これら多数の制度と慣習とを過去にさかのぼって研究し、それらが歴史のなかでどのように変化したか、またそのさまざまな変化を決定した主要な諸条件は何であるかを探り出すことが是非とも必要なのであって、それを探知したときにはじめて、これら諸制度は集合生活の現在の諸条件のもとで今日いかなるべきかを合理的に問題にすることが可能になるであろう」(Durkheim 1928: p. 36/15 頁).
- 26) 『経済思想史辞典』によると、講壇社会主義とは「1870年代以降のドイツで、社会政策のために自由放任主義政策を転換し、積極的な国家的政策を要求する大学教員およびその政策思想を指す」(経済学史学会 2000: 129 頁). また、『体系 経済学辞典 第6版』によると、19世紀後半に、ドイツでは労働者階級と社会主義の攻勢の激化という「社会的弊害を除いてドイツ資本主義を擁護することが、国民経済としての歴史学派の重要な課題となった」。これに対し、「1870年代にその解決を社会政策(分配関係の修正)に求め」たのが新歴史学派である。その代表としてシュモラー、プレントノー、ワグナーが挙げられる。彼らは「社会政策学会 Verein für Sozialpolitik を結成し(1873年)、社会政策の必要と中間層の維持のための宣伝・啓蒙に努めた」ため、「新歴史学派は、講壇社会主義と呼ばれた」(高橋・増田 1996: 245 頁).
- 27) 『経済思想史辞典』によると、「19世紀中頃からほぼ20世紀初頭までの徹底的な自由貿易派」をマンチェスター派と呼ぶ。その由来は、「1846年の穀物法廃止とイギリスの自由貿易政策への全面的転換に大きく貢献した反穀物法運動の本拠地がマンチェスターにあったことから」(経済学史学会 2000: 391-392 頁). また、「19世紀半ばのドイツで自由貿易主義を主張したジャーナリストのグループ」をドイツ・マンチェスター派と呼ぶ。この「理論・実践両面の指導者は、イギリス出身のプリンス・スミスであり、「その経済思想は公式的な夜警国家観に立脚して、国家の経済への干渉を封建的遺制として排撃するものであった」。しかし、「労働者問題の解決が時代の要請となり、社会政策学会の成立と歴史学派の台頭により衰退していった」(Ibid: 267 頁). デュルケームがマンチェスター学派というとき、どちらを指しているかは定かではないが、おそらくイギリスのマンチェスター派を指していると思われる。
- 28) ただし、経済学者たちが「ずっと以前から、その初期正統派の厳格さを緩和し、より寛大な見解に耳を傾ける必要性を感じていた」(Durkheim 1970: p. 263/208 頁)とデュルケームは当時の状況について述べており、功利主義的個人主義は次第に受け入れられなくなってきていると考えている。
- 29) デュルケームの個人主義に関しては、ここでは多くを触れることはできないが以下の点を指摘しておく。デュルケームは功利主義的個人主義のほかにもカントやルソーの個人主義についても言及している。カントやルソーの個人主義には、人間一般という観念が内在しており、個人の権利と同様集団の権利も重視されていたことをデュルケームは強調する。その点で、デュルケームはこの個人主義に近い立場にいる。ただし、カントやルソーの問題点として、その道徳的個人主義の概念を個人の観念から演繹したことを指摘する(c. f. Ibid: pp. 260-278/207-220 頁).
- 30) ここでのドイツ学派とは、その中心人物としてデュルケームはワグナー、シュモラーを挙げている(c. f. Ibid: pp. 98-99/78-79 頁).
- 31) この種の諸関係に調整作用を及ぼすものとして、デュルケームは法律を想定している(c. f. Ibid: pp. 231-232/181 頁).
- 32) デュルケームにとって、共産主義とは「一切の私有財産、したがってまた一切の経済的不平等を否定する」(Durkheim 1928: p. 45/27 頁)ものである。デュルケームが社会主義と共産主義を大きく隔てるものは経済的領域に対する考え方である。社会主義と共産主義との詳しい比較に関してはDurkheim 1928の第二章で詳しく述べられているが、本稿の中心課題とは若干異なるのでここでは深く触れない。
- 33) フィューによると、デュルケームがマルクスの著作を詳細に分析していたのか、他の研究者を通じて理解していたのかは定かではない(c. f. Durkheim 1970: p. 40/27 頁).
- 34) さらに、マルクス主義の原理——「歴史的生成は経済的諸原因に依存する」(Ibid: p. 245/192 頁)——は誤っているとデュルケームは考える。「マルクス主義の仮説は単に証明されないだけでなく、それは明らかにされたと思われる諸事実にも矛盾している」(Ibid: p. 253/197 頁)と結論付けている。
- 35) ここでの経済主義とはスミスやジャン・バティスタ・セーの理論であり、デュルケームは自由主義経済学を想定している。
- 36) たとえば、『社会分業論』は「本書は、何よ

りもまず、実証的科学の方法にしたがって、道徳生活の諸事実をとり扱う一つの努力である」(Durkheim 1893: p.XXXVII/上71 頁)と述べられ、社会を機械的連帯の社会と有機的連帯の社会の二つの類型として分析がなされている。

- 37) 社会経済的分析としては、デュルケーム学派ではシミアンやアルバクスがより推し進めているといえる。それゆえ、彼らの研究を分析していくことによって、デュルケームの社会経済学像もより明らかになる。これは今後の課題である。デュルケームとシミアンとの研究としてはP. Steiner 1994が挙げられる。また、経済学理論と社会学理論の問題で言えばパーソンズ等も挙げられるが(c. f. T. Parsons and N. Smelser 1956)、この点に関しては別途検討することとする。
- 38) この点に関しては、三節を参照せよ。また、デュルケームの社会的事実の特徴については注2で簡単に触れたが、デュルケームにとって社会主義や自由主義経済学を社会的事実としてとらえるということは以下のことを意味する。社会主義や自由主義経済学を予先観念なしにそれ自体として観察し、その現象に固有な属性によって説明するということである(c. f. Durkheim 1895)。
- 39) 統計的手法や歴史分析に対するデュルケームの主張については二節を参照せよ。
- 40) 『社会分業論』が道徳の分析としての研究であることを考えれば、それは「社会経済学」としての分析としての側面があるといえる。つまり、一般的に『社会分業論』は社会学の著作として読まれているが、経済学を道徳の科学としても分析するならば、本書もデュルケームの「社会経済学」の一考察という観点からみることが出来る。この点に関しては、予定している博士論文の第二章でとり扱うつもりである。

参考文献

- Aimard, G. (1962) *Durkheim et la science économique*, Paris.
- Alpert, H. (1939) *Émile Durkheim and His Sociology*, New York.
- Durkheim, É. (1885a) Schaeffle, A., *Bau und Leben des Sozialen Körpers: Erster Band*. In *Textes*, vol. 1. Paris: Minuit (1975): 355-377. (小関藤一郎・山下雅之訳 [1993] 『デュルケーム ドイツ論集』行路社所収).
- (1885b) Gumplowicz, Ludwig, *Grundriss der Soziologie*. In *Textes*, vol. 1. Paris: Minuit (1975): 344-354. (小関藤一郎・山下雅之訳 [1993] 『デュルケーム ドイツ論集』行路社

- 所収).
- (1887b) *La Science Positive de la Morale en Allemagne*. In *Textes*, vol. 1. Paris: Minuit (1975): 267-343. (小関藤一郎・山下雅之訳 [1993] 『デュルケーム ドイツ論集』行路社所収).
- (1888) *Le Programme Économique de M. Schaeffle*. In *Textes*, vol. 1. Paris: Minuit (1975): 377-383. (小関藤一郎・山下雅之訳 [1993] 『デュルケーム ドイツ論集』行路社所収).
- (1889) Tönnies, F., *Gemeinschaft und Gesellschaft*. In *Textes*, vol. 1. Paris: Minuit (1975): 383-390. (小関藤一郎・山下雅之訳 [1993] 『デュルケーム ドイツ論集』行路社所収).
- (1893) *De la Division du Travail: Etude sur l'organisation des Sociétés Supérieures*, 2^{me} édition (1902), Paris: Presses Universitaires de France (2004). (井伊玄太郎訳 [1989] 『社会分業論上・下』講談社学術文庫).
- (1895) *Les Règles de la Méthode Sociologique*, Paris: Presses Universitaires de France (2004). (佐々木交賢訳 [1979] 『社会学的方法の基準』学文社).
- (1897) *Le suicide: Étude de Sociologie*, Paris: Presses Universitaires de France (2002). (宮島喬訳 [1985] 『自殺論』中央公論新社).
- (1902) Simmel, Georg, *Philosophie des Geldes*. In *Textes*, vol. 1. Paris: Minuit (1975): 178-182. (小関藤一郎・山下雅之訳 [1993] 『デュルケーム ドイツ論集』行路社所収)/
- (1928) *Le Socialisme*. Paris: Presses Universitaires de France (1992). (森博訳 [1977] 『社会主義およびサン＝シモン』恒星社厚生閣).
- (1970) *La Science sociale et l'action*. Paris: Presses Universitaires de France. (佐々木交賢・中嶋明勲訳 [1988] 『エミール・デュルケーム 社会科学と行動』).
- (1975) *Textes*, vol. 1. Paris: Edition de Minuit.
- Giddens, A. (1972) *Émile Durkheim Selected Writings*, Cambridge.
- 経済学史学会 (2000) 『経済思想史辞典』丸善.
- Lukes, S. (1973) *Emile Durkheim: His Life and Work. A Historical and Critical Study*, California: Stanford University Press (1985).
- 宮島喬 (1978) 「デュルケームにおける社会的なもの」と経済的のもの」『社会学評論』29 (2): 57-67.
- 中島道男 (1984) 「デュルケームにおける経済・社会・道徳—制度—の理論」『ソシオロジ』29 (1): 1-20.

- Nau, H. H. and Steiner, P. (2002) Schmolter, Durkehim, and Old European Institutional Economics. *Journal of Economic Issues*, 36(4): 1005-1024.
- 白鳥義彦 (2003) 「経済と社会学—デュルケーム社会学の—源泉—」『社会科学雑誌』20: 80-94.
- Parsons, T. (1937) *The Structure of Social Action*. New York: Free Press. Ch. 8-12.
- Sombart, W. (1934) *Deutschen Socialismus: A New Social Philosophy*. (難波田春夫訳 [1982] 『ドイツ社会主義』早稲田大学出版部).
- Parsons, T. And N. Smelser (1956) *Economy and Society: A Study in the Integration of Economic and Social Theory*. New York: Free Press. (富永健一訳 [1959] 『経済と社会: 経済学理論と社会学理論の統合についての研究1・2』岩波書店).
- 清水幾太郎 (1978) 『オーギュスト・コント—社会学とは何か—』丸善.
- Steiner, P. (1994) Durkheim, les Économistes et la Critique de l' Économie Politique. *Économie et Sociétés*, 28 (4): 135-159.
- (2003) Durkheim's Sociology, Simiand's Positive Political Economy and the German Historical School. *European Journal of the History of Economic Thought*, 10 (2): 249-278.
- Swedeberg, R. (1987) The Launching of Economic Sociology 1890-1920. *Current Sociology*, 35 (1): 25-41, 135-144.
- 高橋泰藏・増田四郎 (編) (1984) 『体系 経済学辞典 第6版』東洋経済 (1996).
- Tilman, R. (2002) Durkheim and Veblen on the Social Nature of Individualism. *Journal of Economic Issues*, 36 (4): 1104-1110.
- 海野和之 (1990) 「分業と経済体制—E. デュルケーム『社会分業論』の経済社会学的検討—」『社会学年報誌』31: 33-45.
- [よしもと そういち 横浜国立大学大学院国際社会科学研究所博士課程後期]